

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 12年4月

～労働需給が改善する一方、雇用の減少が続く

経済調査部門 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

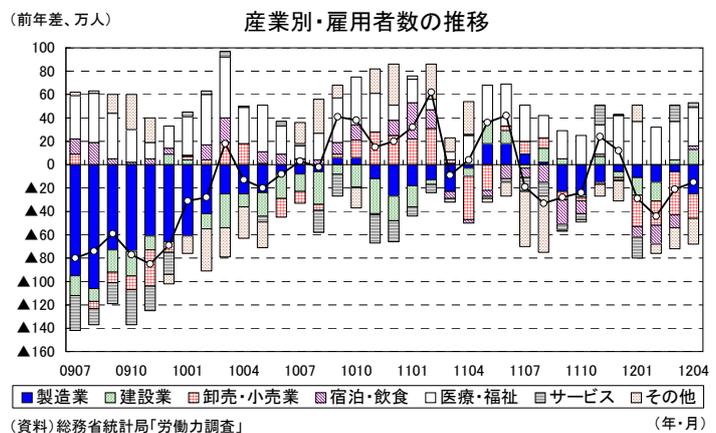
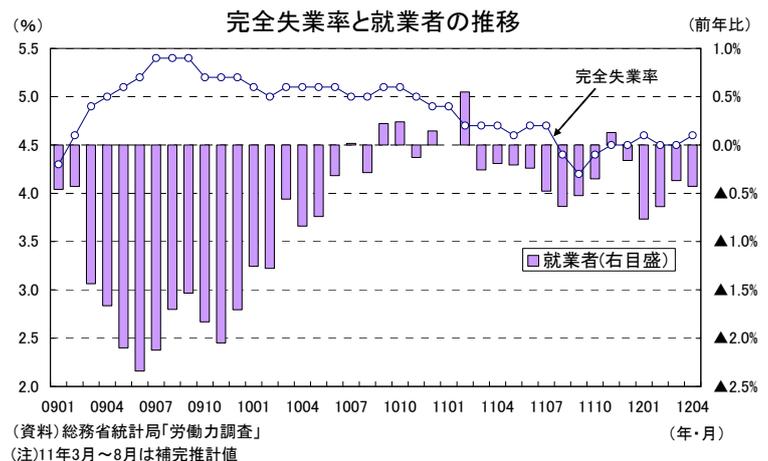
1. 失業率は前月から0.1ポイント上昇の4.6%

総務省が5月29日に公表した労働力調査によると、12年4月の完全失業率は前月から0.1ポイント上昇し4.6%となった（QUICK集計・事前予想：4.5%、当社予想も4.5%）。

労働力人口が前月から13万人減少する中、就業者数が16万人減とそれを上回る減少となったため、失業者数は前月に比べ2万人の増加となった。失業率はほぼ横ばい圏の動きが続いているが、1月からの4ヵ月で就業者数が39万人、雇業者数が44万人と大きく減少しており（季節調整値ベース）、最近の労働力調査の内容は非常に悪い。

後述するようにハローワークにおける需給バランスを反映する有効求人倍率は明確な改善傾向が続いているが、実際の雇用の増加につながっていない。求人・求職間における地域、職種などのミスマッチが拡大していることや、ハローワーク以外の採用市場（直接採用など）が低調となっている可能性が考えられるだろう。

雇業者数の内訳を産業別に見ると、製造業は前年比▲25万人減（3月：同▲6万人減）と8ヵ月連続の減少となり、減少幅は前月から拡大した。鉱工業生産は2月に前年比1.5%と4ヵ月ぶりに増加に転じた後、昨年3月が東日本大震災により急速に落ち込んだ反動もあり3月は同14.2%の高い伸びとなった。しかし、今のところ生産の回復は製造業の雇用には反映されていない。一方、11年度補正予算の執行に伴う公共工



事の増加を受けて、建設業が前年比 13 万人増(3 月:同 4 万人増)と増加幅が拡大したほか、旅行、外食の持ち直しを反映し、宿泊・飲食サービス業が前年比 3 万人増(3 月:同▲11 万人減)と 14 ヶ月ぶりの増加となった。

2. 労働需給の改善傾向は一段と鮮明に

厚生労働省が 5 月 29 日に公表した一般職業紹介状況によると、12 年 4 月の有効求人倍率は前月から 0.03 ポイント上昇し 0.79 倍となった(QUICK 集計・事前予想:0.77 倍、当社予想も 0.77 倍)。有効求人数が前月比 2.7%と 13 ヶ月連続で増加する一方、有効求職者数が前月比▲1.9%と 2 ヶ月ぶりに減少した。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から 0.09 ポイント上昇の 1.28 倍となった。新規求職申込件数が前月比▲3.8%の大幅減少となる一方、新規求人数は前月比 3.6%の高い伸びとなった。

新規求人倍率、新規求人数はともにリーマン・ショック前の水準を上回っており、ハローワーク(公共職業安定所)の統計から見る限り、労働需給の改善傾向は一段と鮮明となっている。

